

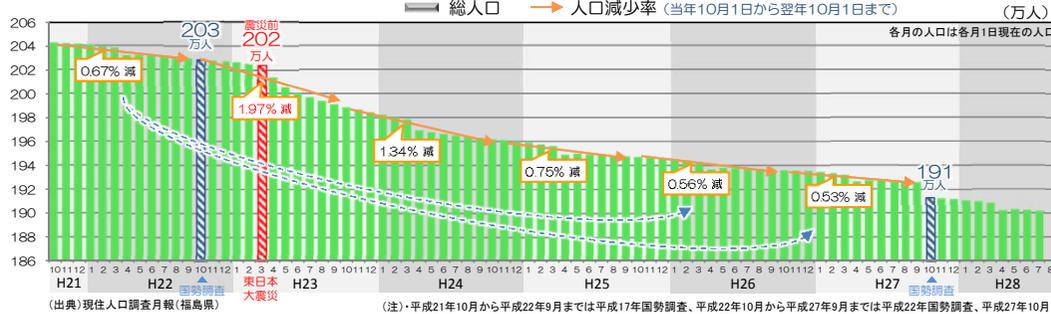
ふくしまの人口と経済の状況

1 人口の状況

(1) 総人口の減少傾向

- 本県の人口は震災以前から減少傾向にあったものの、震災後にその傾向が拡大し、国勢調査が行われた平成22年10月（約203万人）から平成27年10月（約191万人）までの間に約12万人が減少した。
- 人口の減少率に着目すると、震災直後の平成23年、24年には震災前を大きく上回る減少を記録した反面、以降は縮小傾向に転じ、平成26年、27年は震災前を下回る水準で推移している。

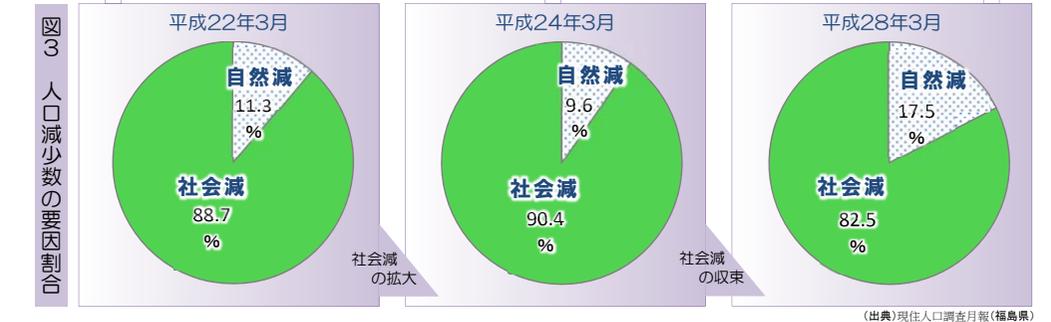
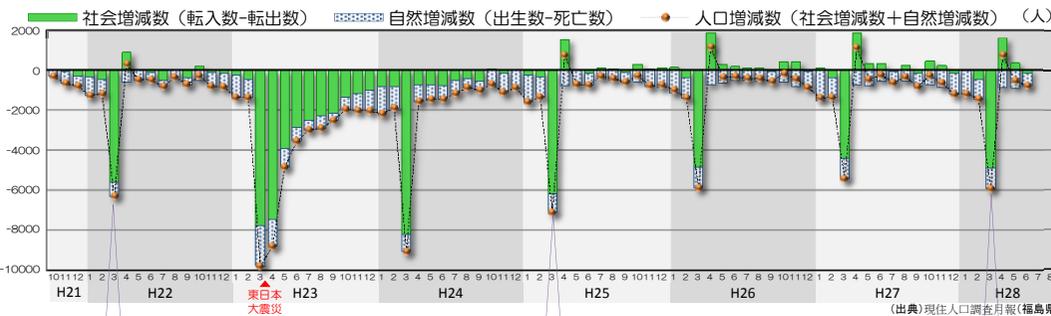
図1 総人口と人口減少率の推移



(2) 人口減少の要因

- 人口減少の要因は、震災以前から社会減に大きく依存しており、震災後の人口減少は避難指示区域等の設定や被災に伴う避難等による社会減（県外転出）の増加に起因している。
- 人口減少数に占める社会減の割合に着目すると、震災前の平成22年3月の88.7%から震災後の平成24年3月には90.4%にまで拡大した反面、徐々に縮小基調に転じ、直近の平成28年3月には82.5%と震災前を下回る水準にまで収束している。

図2 要因別人口減少数の推移



(3) 人口減少による影響

- 女性人口の減少率は震災前を上回る水準で推移しており、出産適齢期といわれている15歳から49歳の女性人口が震災直後に大きく減少したことなどから、出生数が震災前を下回る状況が続いている。
- 震災を契機とした若い世代の社会減などから、全国水準を上回る水準で高齢化が進むとともに、県内事業所の従業員数も大きく減少し、地域や産業を支える人の不足が続いている。

女性人口と出生数の減少

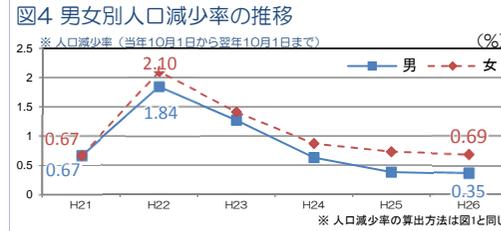


図5 年齢階層別女性人口と構成比の推移

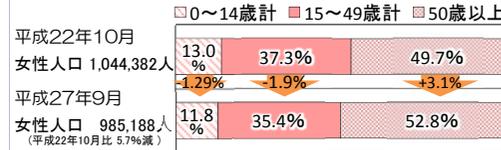
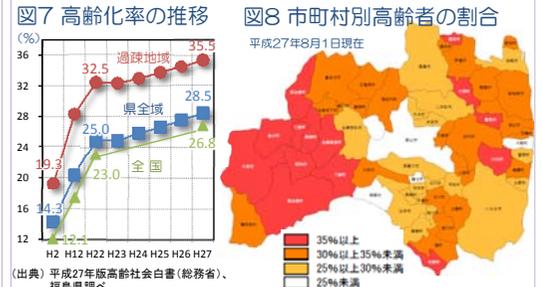


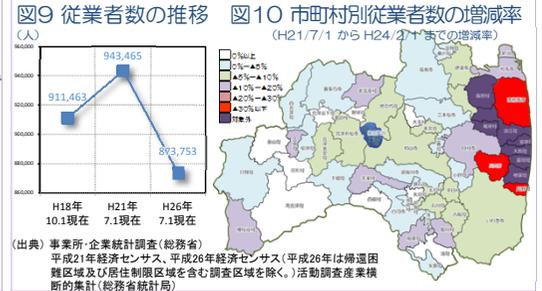
図6 出生数の推移



高齢化の進展



従業者の減少



(4) ふくしま創生総合戦略による人口減少対策

- 復興の取組とともに構造的な人口問題を解決するため、「福島県人口ビジョン」の「2040年に総人口「160万人」程度の確保」の実現に向け、平成31年度までの目標や具体的な施策をまとめた「ふくしま創生総合戦略」を平成27年12月に策定した。
- 総合戦略で設定している4つの基本目標に従い「しごと」を創り、「ひと」の好循環を生み出し、人口減少に歯止めをかけるための施策（プロジェクト）を精力的に展開して行く。

ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～

ふくしまの持つ潜在能力・強みを生かした地域創生を推進する7つの重点プロジェクト

「しごとづくり」への挑戦	「ひとの流れをつくる」への挑戦
<ul style="list-style-type: none"> ① ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト ② 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト ③ 農林水産業しごとづくりプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ④ 定住・二地域居住推進プロジェクト ⑤ 観光コンテンツ創出プロジェクト
「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」挑戦	「まちづくり」への挑戦
<ul style="list-style-type: none"> ⑥ 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

2 経済の状況

(1) 県内総生産額の推移

- 震災の影響により県内総生産は平成23年度に大きく落ち込んだものの、復旧・復興需要により以降は回復基調に転じ、平成25年度以降は震災前を上回る水準で推移している。
- 産業区分別に見ると、建設業を含む第二次産業の伸びが著しい反面、農林水産業からなる第一次産業は平成26年度でも8割程度までしか回復していない状況である。

図11 県内総生産額（名目）産業3区分の推移

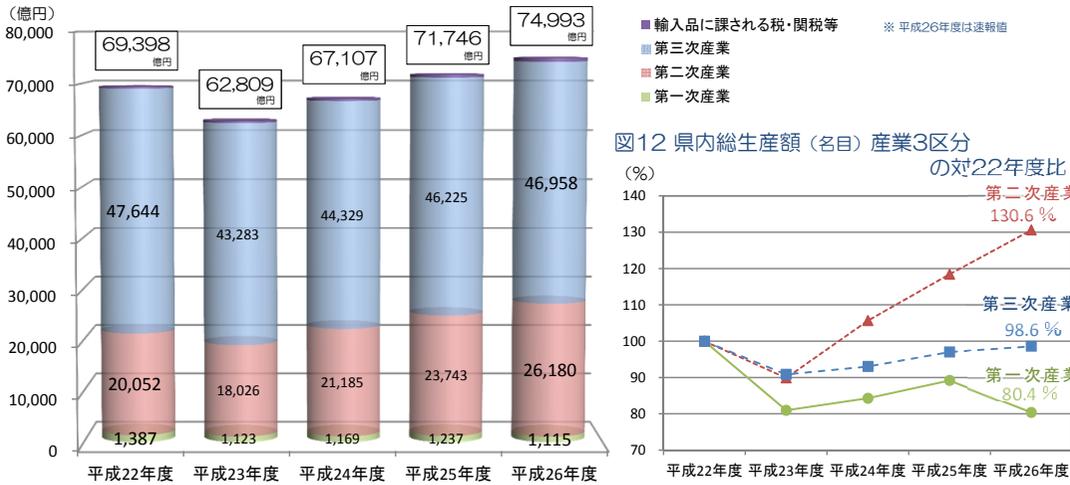
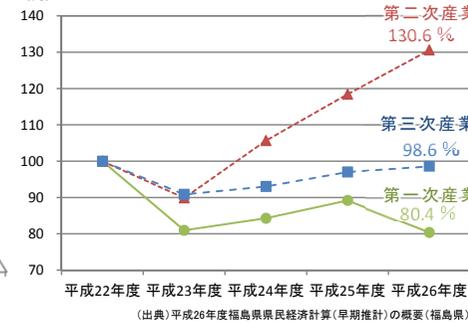


図12 県内総生産額（名目）産業3区分の対22年度比



(2) 復旧・復興需要

- 震災からの復旧・復興による需要の拡大に伴い、建設業やサービス業などの業種では生産額を大きく伸ばしている。（平成26年度の建設業及びサービス業の生産額の合計は県内総生産の約3割を占める。）
- 雇用情勢に着目すると、建設業・サービス業に関連する職業では慢性的な求人超過（人手不足）が発生しており、復旧事業の遅れや産業の拡大を阻害する要因の一つとなっている。

図13 建設業の生産額（名目）の推移と対22年度比



図14 サービス業の生産額（名目）の推移と対22年度比

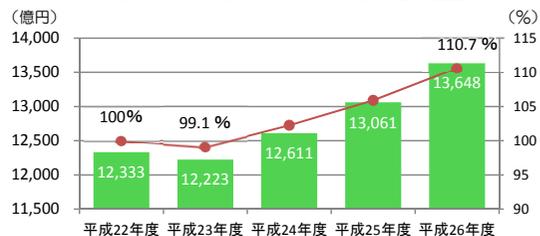
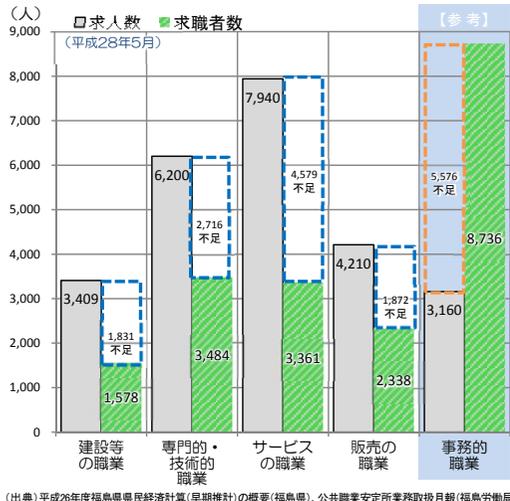


図15 職業別雇用情勢



(3) 風評の影響

- 第一次産業の復興を阻害する要因の1つには原発事故に伴う風評があり、販路回復の障害となっているとともに、米や桃などの県産農林水産物価格に（全国平均との）価格差を生じさせている。
- また、風評は観光業にも深刻な影響を及ぼしており、観光入込数や教育旅行における県内宿泊者数などは、いまだ震災前の水準まで回復していない状況である。

図16 県産米価格と全国平均との価格差の推移



図17 県産もも価格と全国平均との価格差の推移



図18 観光客入込数



図19 教育旅行における県内宿泊者数



(4) 経済の復興に向けて

- 建設業等における生産額の伸びは復旧・復興需要に大きく依存していることから、持続的な経済の復興・発展に向け、再生可能エネルギーや医療関連機器、ロボット、航空宇宙など、ふくしまの将来の礎となる新たな産業の振興を進めていく。
- 農林水産物をはじめとした県産品や観光産業等における風評の払拭・加速度的に進む風化の防止に向け、平成27年度に策定した復興計画(第三次)“風評・風化対策強化プロジェクト”や“福島県風評・風化対策強化戦略”に基づき、販売強化やプロモーション、情報発信等の取組を進める。

福島県が進める新たな産業

再生可能エネルギー関連産業

原子力に依存しない安全・安心で持続的に発展可能な社会の実現を目指す。

福島空港メガソーラー (見学台・追尾式システム)

医療関連機器関連産業

日本をリードする医療関連産業の一大拠点を図る。

ふくしま医療機器開発支援センター

ロボット関連産業

世界市場を視野に入れたロボット関連産業の集積を目指す。

災害対応ロボット

航空宇宙関連産業

中核企業・技術力の高い企業が立地する強みを活かし、産学官の連携による産業集積を図る。

福島県風評・風化対策強化戦略 (第1版)

特に強化すべき取組

- 1 県産品(農林水産物・加工食品等)の販路回復・開拓
 - 食と観光の相互連携を強化
- 2 観光誘客の促進
- 3 教育旅行の回復

本県への帰郷促進により、各分野の取組がより効果的に働く

応援行動により、各分野の取組が効果的に働く

- 4 国内外への正確な情報発信
 - 発信内容: 復興の現状、復興への取組、食や観光の魅力 など
 - 発信方法: 魅力発信+応援(他県+評価(事業))
 - 関係者の思い・努力
- 5 「食と応援の輪」の拡大に向けた仕組みづくり
 - ふくしまからほほえみ、復興をつくるプロジェクト
 - 「がんばろう ふくしま」応援企業
 - ふくしまサレバシはじめる
 - 都道府県等の県外自治体
 - ふくしまファンクラブ
 - 企業・団体等

6 市町村との連携

7 国との連携